

事業計画書目次

[消防局]

16款1項7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防車両購入費	1,928,153	1,435,584	1,656,369	1,196,733	271,784	238,851	
3	防火水槽整備費	224,165	224,165	198,170	191,282	25,995	32,883	●
4	消防本部庁舎等整備費	-	-	2,224,621	2,221,387	△ 2,224,621	△ 2,221,387	
5	消防救急 デジタル無線更新費	1,938,906	289,590	45,639	4,227	1,893,267	285,363	
7	旧上瀬谷通信施設地区 現地司令施設整備費	50,000	50,000	30,000	30,000	20,000	20,000	
	計	4,141,224	1,999,339	4,154,799	3,643,629	△ 13,575	△ 1,644,290	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	
事業名称	消防車両購入費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,928,153	257,931	233,473	1,165	1,259,000	176,584
令和6年度	1,656,369	210,059	241,560	8,017	1,057,000	139,733
増▲減	271,784	47,872	▲8,087	▲6,852	202,000	36,851

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,203,322	1,769,069
	市債+一般財源	866,401	1,237,416
決算	事業費	858,219	1,693,318
	市債+一般財源	618,843	1,135,923

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,671,017	1,671,017	1,671,017
1,203,650	1,203,650	1,203,650

事業概要 (アクティビティ)	老朽化により機能低下した消防車両等の更新及び増隊等による新規車両の整備								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
消防車両更新台数	単位	目標	49	56	54	60	47	54	55
	台	実績	48	56	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
高規格救急自動車増隊台数	単位	目標	1	1	2	4	2	/	/
	台	実績	1	1	/	/	/	/	/
事業目的	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに傷病者の搬送を確実に実施するため、老朽化により、使用に耐えることのできない消防車両を更新し、安定した運行体制及び消防力の維持を図ります。								
背景・課題	本市では、約560台の消防車両等を保有していますが、現在、更新基準を超過した車両が56台あるため、順次更新を図っていくことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	【消防車両】 ・消防組織法、消防力の整備指針、自動車リサイクル法、自動車重量税法 【船舶】 ・船舶安全法、港湾法								
根拠・データ等	●消防車両等更新基準及び更新計画より算定（60台） 水槽付小型消防車 4台 購入からの年数：14年3台、18年1台 更新基準年数：13年 ※令和6年度末時点の年数（以下同じ） 水槽付消防車 3台 購入からの年数：16年2台、14年1台 更新基準年数：13年 救助工作車 2台 購入からの年数：14年1台、13年1台 更新基準年数：13年 化学消防車Ⅰ型 1台 購入からの年数：15年1台、更新基準年数：15年 高規格救急自動車 19台 購入からの年数：5年10台、6年6台 更新基準年数：5年（更新16台、増隊3台） はしご付消防自動車 1台 購入からの年数：19年1台、更新基準年数：18年 ミニ消防車 4台 購入からの年数：13年1台、14年1台、15年2台：更新基準年数：13年 指揮車 2台 購入からの年数：19年2台、更新基準年数：13年 空気ボンベ搬送車 1台 購入からの年数：25年1台、更新基準年数：18年 資機材搬送車(佐江戸) 1台 購入からの年数：23年1台、更新基準年数：18年 防災指導車 1台 購入からの年数：18年1台、更新基準年数：15年 大型水槽車（新規購入） 1台 更新基準年数：18年 広報車Ⅰ型 2台 購入からの年数：17年2台、更新基準年数：15年 広報車Ⅱ型 2台 購入からの年数：24年1台、20年1台、更新基準年数：15年 司令車 1台 購入からの年数：18年1台、更新基準年数：15年 消防活動原動機付自転車（債務負担） 9台 購入からの年数：29年9台、更新基準年数：15年 水槽付消防車4台、資機材搬送車（特別高度）1台、作業車1台								
事業スケジュール	・令和7年4月 財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会 5月 公告 6月～8月 契約 ・令和8年1月～3月 納車								
事業開始年度	昭和23年度								

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	消防車両等購入事業	1,829,075	1,570,317	258,758	車両単価の高騰に伴う増
	2	救急隊増隊事業	99,078	66,052	33,026	増隊救急隊数の増
	3	消防艇建造事業	0	20,000	▲20,000	事業時期の見直しによる減
	細事業合計		1,928,153	1,656,369	271,784	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣木 和雄	楯 義則	吉留 大地

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	7 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	防火水槽整備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	224,165	0	0	0	69,000	155,165
令和6年度	198,170	6,888	0	0	75,000	116,282
増▲減	25,995	▲6,888	0	0	▲6,000	38,883

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	205,211	199,519	429,153	429,153	429,153
	市債＋一般財源	194,167	192,631	342,441	342,441	342,441
決算	事業費	167,403	219,583			
	市債＋一般財源	160,515	208,540			

事業概要 (アクティビティ)	地震火災対策を目的として、火災による延焼の危険性が高い地域に防火水槽を新設するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防火水槽新設工事	単位	2	1	1	1	4	4	4
	基	1	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水利整備率	単位	85.3	86.2	86.8	87.5	88.1	88.7	89.4
	%	85.3	86.2	/	/	/	/	/
事業目的	4基の新設工事設計、1基の新設工事、27基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強工事設計、3基の長寿命化補強工事を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保し、火災による被害を軽減します。また、民有地等に設置された防火水槽の撤去工事を行うことで、土地所有者からの要望に迅速に対応します。							
背景・課題	大地震時における消防水利確保のため、火災による延焼の危険性が高い地域への防火水槽整備が必要です。また、設置から50年以上経過した防火水槽は、全体の約20%を占めており、効率的・効果的に防火水槽の長寿命化を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）							
根拠・データ等	防火水槽基数（令和6年4月1日現在） (1) 防火水槽総数：2,651基 (2) 経年防火水槽：621基 (3) (2)の621基のうち昭和10年代に設置された防火水槽：276基 (4) 民有地に設置された防火水槽：347基 ※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在							
事業スケジュール	①新設工事 1年目に設計を実施、2年目に新設工事を行います。 ②補強工事 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に設計を実施、4年目に補強工事を実施する4年サイクルで事業を行います。 ③撤去工事 1年目に設計を実施、2年目に撤去工事を行います。							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	防火水槽撤去費	94,375	82,319	12,056
2	経年防火水槽対策費	129,790	115,851	13,939	能登半島地震を受けた事業見直しによる増
細事業合計		224,165	198,170	25,995	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 野中 朗浩	佐藤 望
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	
事業名称	消防本部庁舎等整備費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	2,224,621	0	0	3,234	2,088,000	133,387
増▲減	▲2,224,621	0	0	▲3,234	▲2,088,000	▲133,387

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,295,232	10,583,031	0	0	0
	市債＋一般財源	3,293,438	10,582,867	0	0	0
決算	事業費	3,255,691	10,344,333			
	市債＋一般財源	3,255,172	10,340,536			

事業概要 (アクティビティ)	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防本部庁舎整備工事	単位	目標	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟しゅん工/別館整備工事	別館整備工事完了	-	-	-
	-	実績	本館・倉庫棟新築工事					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防本部機能強化	単位	目標	-	機能強化	機能強化	-	-	-
	-	実績	-					
事業目的	新たな消防本部庁舎を整備し、消防本部の機能強化を図ります。							
背景・課題	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。							
根拠法・方針決裁等	中期4か年計画2022～2025〔政策33・主な施策1〕、経営会議（平成26年4月21日）							
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。							
事業スケジュール	【消防本部庁舎整備】 (本館・倉庫棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (別館) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工			【消防通信指令システム設備更新整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了 【保土ヶ谷消防署整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工				
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防本部庁舎整備		0	2,224,621	▲2,224,621
	細事業合計		0	2,224,621	▲2,224,621	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 佐藤 雅也	伊東 良祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7
事業名称	消防救急デジタル無線更新費		目	政策番号	33	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,938,906	0	6,666	1,642,650	288,000	1,590
令和6年度	45,639	0	2,211	39,201	4,000	227
増▲減	1,893,267	0	4,455	1,603,449	284,000	1,363

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
50,000	700,000	700,000
50,000	700,000	700,000

事業概要 (アクティビティ)	消防救急デジタル無線とは、消防本部や消防署等と消防車・救急車間等において、消防・救急活動の情報伝達、指揮、連絡等を行なうための無線通信網です。活動波は横浜市の専用通信網で、市内における災害等で消防隊や救急隊が司令センターまたは部隊間相互の通信に使用します。共通波は、大規模災害等が発生した際、市をまたぐ広域応援時に消防機関相互の通信に利用されます。
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
37	単位	目標			共通波無線設備実施設計(37箇所)・共通波無線設備更新工事開始(37箇所)	共通波無線設備更新工事完了(37箇所)	活動波無線設備実施設計	活動波無線設備実施設計完了・活動波無線設備更新工事(1年目)	活動波無線設備更新工事(2年目)
	箇所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
37	単位	目標			共通波無線設備実施設計(37箇所)・共通波無線設備更新工事開始(37箇所)	共通波無線設備更新工事完了(37箇所)	活動波無線設備実施設計	活動波無線設備実施設計完了・活動波無線設備更新工事(1年目)	活動波無線設備更新工事(2年目)
	箇所	実績							

事業目的	平成15年10月電波法関係審査基準の改正により、アナログ消防救急無線の使用期限を平成28年5月31日までと定められ、共通波については平成24年度～平成26年度までの3か年、活動波については平成25年度～27年度までの3か年で消防救急デジタル無線の整備工事を実施しました。 整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、消防救急デジタル無線の安定稼働を継続するためには機器更新を実施しなければなりません。 共通波については、県下消防本部及び各基地局を1つのネットワークで接続しており、整備時には横浜市消防局が代表本部として一括工事契約を請負い、整備工事を実施しました。現在、共通波は「神奈川県消防救急デジタル無線運営協議会」により運営されており、当該協議会の合意により更新についても横浜市消防局が代表本部として工事を請負います。また、工事費については各市町から応分の負担が納入されます。
------	--

背景・課題	整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、消防救急デジタル無線の安定稼働を継続するためには機器更新を実施しなければなりません。更新にあたっては、1つのネットワークで接続されていることから、神奈川県下各消防本部で一括して行う必要がある。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、電波法及び電波法審査基準
------------	------------------------

根拠・データ等	【共通波】 ・県下23消防本部、21基地局(市内3基地局)、回線制御装置2台(横浜及び小田原) 37箇所 【活動波】 ・基地局(主要基地局3局、前進基地局4局) 7局 ・多重無線局 2局 ・非常対策用・署所用無線局・拠点無線装置(半固定局) 113局 ・受令機 23機 ・消防車・救急車・ヘリ1号機及び2号機(車載局・携帯局) 434局 ・回線制御装置(司令センター及び西谷中継所) 2台
---------	--

事業スケジュール	令和6年度 共通波実施設計、共通波工事(債務負担設定、令和6年度出来高0%) 令和7年度 共通波工事 令和8年度 活動波実施設計 令和9年度 活動波工事(1年目) 令和10年度 活動波工事(2年目) 令和11年度 活動波工事(3年目)
----------	--

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防救急デジタル無線更新(共通波)		1,938,906	45,639	1,893,267

	細事業合計	1,938,906	45,639	1,893,267	
--	-------	-----------	--------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 俊作	坂田 桐吾	石川 耕一

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	7 目	政策番号	33 施策番号
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	50,000	0	0	0	0	50,000
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	20,000	0	0	0	0	20,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,000	4,000
	市債＋一般財源	8,000	4,000
決算	事業費	2,991	1,575
	市債＋一般財源	2,991	1,575

令和8年度	令和9年度	令和10年度
75,973	75,973	2,655,226
75,973	75,973	2,655,226

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設地区における、大規模災害時の広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら、自衛隊や警察、緊急消防援助隊など、応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行う施設を整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
旧上瀬谷通信施設地区 防災施設整備	単位	目標	基本構想	基本計画	基本設計	実施設計	実施設計	用地取得・工事 ・工事管理等
	目標	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受援施設機能の強化	単位	目標	整備中	整備中	整備中	整備中	整備中	整備中
	目標	実績						
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区における、広域防災拠点の機能の一つとして整備し、大規模災害時の応急活動向上・市内の被害軽減を図ります。							
背景・課題	首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合、本市の消防力だけでは対応が困難であり、迅速かつ的確な応急救助活動のためには、国の機関をはじめ、他都県市から多数の応援部隊の協力を得る必要があります。本市では、応援部隊を受け入れるための広域応援活動拠点を複数指定していますが、広さや使用上の制約、交通利便性の低い場所が多く、各機関の部隊が散在してしまうことから応急救助活動を効率的に展開できないおそれがあります。また、大規模災害発生時には拠点の開設、応援部隊の受け入れ、市本部との連絡等の役割を担う職員を速やかに配置する必要がありますが、応援部隊到着までにこうした要員配置ができず、受援体制の確立が困難になるおそれがあります。							
根拠法令・方針決裁等	・新たな地震防災戦略 ・消防組織法第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率：30年以内に約70% (※1) 被害 (※2) 元禄型関東地震 (建物全壊：34,631棟、半壊：113,560棟、焼失棟数：77,654棟、死傷者：27,905人) 東京湾北部地震 (建物全壊：4,335棟、半壊：29,523棟、焼失棟数：13,035棟、死傷者：5,686人) 南海トラフ地震 (建物全壊：160棟、半壊：21,628棟、焼失棟数：5棟、死傷者：429人) ※1 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価、南海トラフの地震活動の長期評価 (地震調査研究所推進本部) ※2 横浜市地震被害想定調査報告書 							
事業スケジュール	令和7～9年度 設計 令和10・11年度 用地取得・施設工事 令和12年度 供用開始							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	現地司令施設整備	50,000	30,000	20,000	事業の進捗による増
細事業合計		50,000	30,000	20,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 佐藤 雅也	伊東 良祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------